

1. 独立行政法人国際協力機構運営費交付金（科学技術協力事業）

【会計課長】

はい。それでは定刻になりましたので、ただいまから令和6年度外務省行政事業レビュー公開プロセスを開催いたします。

本日の進行役を務めます、大臣官房会計課長の大西と申します。

どうぞよろしくお願い申し上げます。本日はWEB会議システムを利用してハイブリッド開催とさせていただきます。

はじめに開催にあたりまして大臣官房長の志水から御挨拶申し上げます。

【官房長】

外務省官房長の志水です。本日はよろしくお願いいたします。

令和6年度外務省行政事業レビュー公開プロセスの開催にあたりまして一言御挨拶申し上げます。

本件行政事業レビューは、各府省が自ら所管事業の執行状況を公表するとともに、外部の有識者の方々から客観的に事業の点検を行っていただき、その結果を予算の概算要求や事業の執行の改善に反映させることを目的としております。

本年度も引き続き有識者の先生方から率直な御意見をいただき、有意義な議論ができるよう努めてまいりたいと考えておりますのでどうぞよろしくお願いいたします。

今年度の公開プロセスの対象事業は3つございまして、一つは独立行政法人国際協力機構 JICA への運営交付金の中で科学技術協力事業について、2つ目として在外邦人保護のための緊急事態対応、3つ目として国際連合薬物犯罪事務所いわゆる UNODC への拠出金の3事業となります。

外務省といたしましては、本日の議論を踏まえてそれぞれの事業をさらに効果的・効率的に実施するとともに、適切な予算の要求及び執行に努めていきたいと考えております。

本日はどうぞよろしくお願い致します。

【会計課長】

続きまして、本日の議論に先立ちまして今回の公開プロセスにご参加いただく6名の有識者の先生方をお名前の50音順で御紹介申し上げたいと思います。

まず、本日の取りまとめ役をお願いいたしております青山公認会計士事務所公認会計士の青山伸一先生。

【青山先生】

青山でございます。

どうぞよろしくお願いいたします。

【会計課長】

ウィザーズ弁護士法人弁護士の上山直樹先生。

【上山先生】

上山です。よろしくお願いいたします。

【会計課長】

立教大学大学院特任教授で PHP 総研主席研究員でもいらっしゃいます亀井善太郎先生。

【会計課長】

政策研究大学院大学教授の林隆之先生。

【林先生】

林です。よろしくお願いいたします。

【会計課長】

長島・大野・常松法律事務所の弁護士でいらっしゃいます三苫裕先生。

【三苫先生】

三苫でございます。よろしくお願いいたします。

【会計課長】

最後に、宮本公認会計士事務所公認会計士の宮本和之先生です。

【宮本先生】

宮本です。よろしくお願いいたします。

【会計課長】

有識者の先生方におかれましては、本日の公開プロセスへの御参加ありがとうございます。ぜひ忌憚のない議論をいただけますと幸いです。何とぞよろしくお願い申し上げます。

それでは公開プロセスを開始したいと思います。まず最初に私の方から段取りについて御説明申し上げます。

本日はまず、事業ごとに概要について担当部局から御説明いたします。

その後それぞれの事業の論点について私から御説明をし、外部有識者の方々からの質疑と議論に移ります。

質疑と議論は 30 分程度を想定しております。資料は説明に際して画面に投影いたしますが、外

務省ホームページの行政事業レビューに関するページにも掲載しておりますので御覧いただければ幸いです。

質疑議論の後、外部有識者の皆様方には事業の課題、改善方法や事業見直しの方向性などについてコメントをお書きいただきまして、事務局までメールでご送付いただけますようお願い申し上げます。

こちらのコメントについては、議論の途中で作成を始めていただいても結構です。

それでは早速ですが、本日の第 1 セッションといたしまして独立行政法人国際協力機構運営費交付金科学技術協力事業についての議論に入りたいと思います。

まず、担当部局より資料に沿って事業概要の説明を申し上げます。では、よろしくお願いいたします。

【説明者：事業管理室長】

科学技術協力事業である SATREPS を外務省国際協力局で所掌しております、事業管理室長の北川と申します。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

SATREPS は、日本の科学技術と ODA の連携によって、特に環境・エネルギー、生物資源、防災、感染症といった地球規模課題の解決を目指す国際共同研究事業でございます。

その実施においては、外務省と JICA、そして文部科学省、科学技術振興機構（JST）、日本医療研究開発機構（AMED）とが連携し、日本と相手国の研究機関・研究者を支援しております。予算的には、相手国での研究を JICA 運営費交付金で、また日本国内での研究を文部科学省予算で支援しております。

本日の資料は、相手国で研究成果がどう活用されているかという JICA 運営費交付金実施分に絞ってまとめております。私から SATREPS の政策的意義について、まずスライド 1 枚目と 2 枚目に沿って説明させていただきます。

2008 年の SATREP 事業開始から約 15 年が経過いたしましたけれども、最近の動きといたしましては国家安全保障戦略を踏まえて昨年改定しました開発協力大綱において、開発途上国と我が国の学生・研究者の交流・共同研究による国際頭脳循環の促進、また、双方の科学技術力の向上に向けた取組の強化が掲げられたほか、2022 年 3 月からは科学技術外交推進会議で科学技術と ODA について議論を重ね、先月 16 日には松本外務大臣科学技術顧問から、上川外務大臣に対して SATREPS 事業の推進を含む提言が手交されました。

今後は同大綱で掲げられております方向性を具現化するべく、また、提言も踏まえて SATREPS も進化させていきたいと考えております。

スライド 2 枚目を御覧ください。上段の SATREPS の目的①から③につきましては、冒頭申し上げた SATREPS 関係機関の共通認識のもと事業を実施しております。

本事業の実施による我が国への裨益・効果ですけれども、具体的には、1 つ目に、日本の科学技術力のプレゼンスの向上、2 つ目に相手国との信頼関係の構築、3 つ目に日本と相手国双方の人材育成によって、日本が直面する経済社会課題の解決にも繋がるということと捉えております。

続きまして事業の詳細につきまして、同席している JICA から説明していただきます。

【説明者：JICA ガバナンス・平和構築部長】

それでは引き続きまして、JICA ガバナンス・平和構築部長の増田より SATREPS について資料に則って説明をさせていただきます。

スライド 3 枚目を御覧ください。JICA は SATREPS を通じて日本と開発途上国双方の研究者と開発実務者間の連携を促進し、国際共同研究により生み出されるイノベーションを開発協力の現場に活用することにより、SDG s が掲げる持続可能な社会の実現と人間の安全保障に貢献することを目指しております。

スライド 4 枚目でお示ししておりますとおり、SATREPS は環境・カーボンニュートラル・生物資源・防災・感染症の 5 領域の地球規模課題を対象としてございます。

またスライド 5 枚目にごございますとおり、2008 年度の開始以来 58 か国の 202 件を採択もしくは実施しております。

スライド 6 枚目を御覧ください。SATREPS の応募に際しましては、日本と相手国の研究者および開発関係者間の協議を経て日本側研究機関から JST・AMED への研究提案書の提出とあわせて、相手国政府から日本政府に対して協力要請がなされます。

SATREPS では 3 年から 5 年に渡るプロジェクトライフサイクルを通じて、相手国研究員に対する研修等を通じた人材育成を図り、研究資機材の整備と共同研究により相手国研究機関の能力向上につなげ、イノベティブな研究成果の将来的な社会実装を目指した取組を進めております。

スライド 7 枚目以降は、SATREPS 事業効果について御説明しております。

2012 年度までに採択された 47 件に対する事後評価の総合評価では、91%が非常に高い、もしくは高いという結果になりました。

スライド 8 枚目以降では、SATREPS 事業のアウトカムについて御説明しております。SATREPS では共同研究の成果の社会実装を長期アウトカムに位置づけ、研究の結果創出された新たな技術や知見の将来的な製品化や市場への普及、あるいは行政サービスへの反映を通じて社会や経済に便益をもたらすことを目指しております。

スライド 9 枚目でお示ししております、2021 年度に JICA が実施した SATREPS の社会実装に係る事後レビュー調査におきましては、2016 年度までに採択された 114 件のうち 86%で社会実装の進展が確認されました。

続いて、スライド 10 枚目から 14 枚目については社会実装事例を領域別に御紹介しております。

さらに続いてスライド 15 枚目をご覧ください。SATREPS では長期アウトカムである共同研究の研究成果の社会実装を目指して、短期アウトカムである人材育成に取り組み、中期アウトカムである相手国研究機関の研究能力の向上を図っています。

短期アウトカム人材育成の指標となる来日した相手国研究員数の昨年度までの実績は 2206 人に達します。

続きまして、スライド 17 枚目・18 枚目では中期アウトカムである相手国研究機関の研究能力向上についてお示ししております。

スライド 18 枚目を御覧ください。中期アウトカムである研究能力の向上の成果として、共著論文については 2962 報・学会発表については 1 万 4479 報、特許出願については 89 件が報告されてございます。

最後に、スライド 19 枚目では SATREPS 事業実施上の課題認識と改善策として社会実装の一層の促進、研究員と JICA による課題解決策・競争の進化、研究提案と要請書のマッチングの 3 点を御説明しております。

1 点目の社会実装の一層の促進につきましてはレビュー調査の結果、優先政策等との整合、実装に向けたシナリオの明確化、実装を担う組織人材の巻き込み、法制度面の確認、リーダーシップ・オーナーシップ等が重要と確認されております。

これを踏まえて、これまでに調査結果のセミナーや説明会での御紹介、相談窓口の設置に加え SATREPS による成果の社会実装促進を目的として、2022 年度に科学技術実装型技術協力プロジェクトを創設いたしました。

2 点目の研究員と JICA による協働・共創の促進につきましては、若手研究者の参画拡大や社会実装促進には機動的な小規模調査や研究成果の戦略的発信、民間国際機関等への橋渡し、持続的なネットワーク構築など、SATREPS の事前・事後における研究者と JICA 間の共同共創が有効と認識いたしました。

これに應えるべく、JICA の課題別取組の中での対応に加え、今年度中に当部 STI・DX 室内に設置予定の STI4D Lab でのフォローを計画しております。

最後に、研究提案と要請書のマッチング向上について、SATREPS への応募に際し相手国政府の手続き上の不備や遅延により要請書が期限内に接到しなかった場合には、翌年度の要望調査でも有効とする等の改善策に着手しております。

以上御説明とさせていただきます。ありがとうございました。

【会計課長】

ありがとうございました。次に本案件を選定しました理由及び想定する主な論点について説明申し上げます。

まず選定理由としては、令和 5 年に改定された開発協力大綱において効果的・効率的な開発協力の実施のため多様なアクターとの連携が重要とされているところ、本事業は大学等の教育機関・地方自治体・民間企業等との連携が見込まれていることに加え、気候変動をはじめ地球規模課題が顕在化する中で、科学技術を用いて課題解決を図る科学技術協力事業の重要度は年々増しており、今後も長期的な取組が見込まれることから政策の優先度の高いものとして点検を行い、一層の成果を目指して助言を賜ることが有益と判断をいたしました。

また想定されます論点といたしましては、本事業を行うことの政策的意義や本事業が日本国民にどのように裨益しているのかといった点が挙げられると思っております。

それでは質疑・議論に移りたいと思います。御質問・御意見等ございましたら有識者の先生方の方で挙手をお願い申し上げます。

それでは青山先生からお手が挙がりましたので、まずこちらの会場の方で青山先生からの御発言をお願い申し上げます。

【青山先生】

はい。青山でございます。

御説明どうもありがとうございました。本事業は科学技術協力事業ということで資料を拝見しまして数値等見ると、現在有効に機能しているものと考えています。

ただ、科学技術という特殊性でですね、やはり常に新しい技術開発に関して目を向けなければいけないということだと思うのですけれども、先ほどお話にあったように、最終的には先方の途上国の研究機関・研究者からの要請に基づいて ODA を実施するかということなんですけど、毎年度、毎年度、事業を決定するにあたってどのようなプロセスを踏んでいるのかというのをもう少しお話しただけですでしょうか。

【説明者：JICA ガバナンス・平和構築部長】

ありがとうございます。まず SATREPS に対する募集に際しましては、先ほど 5 領域を紹介させていただいておりますけれども、各領域におきまして日本政府におかれて重点的な課題ということを掲げられていまして、基本的にはそれに則って日本の研究機関の皆様から JST・AMED 宛に研究提案書を提出していただきます。

あわせて、先方政府から日本政府、大使館が窓口になりますけれども、大体はその研究を扱っている省庁から先方の経済協力の窓口機関を通じて要請書を提出いただいております。

その結果を踏まえまして、研究提案書については JST・AMED 様、それから文科省さんの方で御検討されつつ日本政府・外務省さんと JICA の方で ODA 評価をいたしますけれども、その過程で連携しながら対応させていただいております。

【青山先生】

そのような内容も踏まえてですね、セグメントシートも見させてもらったんですけれども丁寧に書いていらっしゃるなど認識しております。

唯一、アウトカム指標・中期的なアウトカムとか長期的なアウトカムとかそれぞれの領域ごとに細かく記載していただいているんですけど、将来的に今現在目標値という欄がですね、表の欄が空欄になってるんですけど設定そもそもできるのかどうか。設定する予定があるのかと。

要は数値的目標ですね。各領域ごとの。あと社会実装については表だけがあって中身全てが空欄なんですけど、これについても最終的には何らかの社会実装、目標で掲げていらっしゃるんですけど、必要なと思うんですけど、その点についてはいかがですか。将来的にも定性的な目標というか文章での目標にとどまるのかどうか、その 2 点お伺いしたいと思います。

【説明者：ガバナンス・JICA 平和構築部 STI・DX 室長】

御質問ありがとうございます。なるべく定量的な目標値というのを設定してまいりたいという風に基本的には考えてございます。他方、各領域・各個別の案件ごとに非常に相手国の研究能力ですとか状況が違いますので、なかなかそれをまとめた目標値というのを相対的に設定するのは非常に難しく、そこは定性的なものも含めてしっかりと目標値を設定し目標的なものを設定しながら、それに向かった事業の展開というのをしてまいりたいと思います。

また、御指摘いただきました社会実装につきましても、かなりそのあり方というのは多様でございます。一つのやり方としては、国際的に認知されております社会実装のレベル、それは技術的なもの、それから社会的なもの、さまざまな領域に応じてレベル設定がされておりますので、各事業の中でどのレベルまで達することを目標としているのか、あるいはそのレベルに達しているものが何件程度挙がっているのか、なるべくそういった国際的なスタンダードを活用しながらできるアウトカム指標の設定と補足というのを試みてまいりたいと思っております。以上です。

【青山先生】

よろしくお願いします。

【会計課長】

ありがとうございました。引き続きましてオンラインで林先生からお願い申し上げます。

【林先生】

はい、林でございます。御説明ありがとうございます。

科学技術外交の中で途上国とこういう地球課題の解決に向けた研究開発を行っていくというのは非常に重要なことだと思いますし、またいろいろと資料を見させていただいてプロジェクトデザインマトリックス等を使いながらプロジェクトの評価やマネジメントを行っているというのは非常によく運営されているなというふうに全体的に理解しています。

その上で、3つ御質問させていただければと思います。

まず1点目は、やはり社会実装のところなんですけれども、個別のプロジェクトについて、8割以上ですかね、社会実装の展開が見られているということで、大変いいことだと思いますが、通常の研究開発の感覚からいうと、かなり高いなと思って見ていてですね、実際は社会実装を展開している中にも継続取組中も入れて8割くらいだという御説明であつたんですけれども、通常はこの社会実装、研究開発から実装まで展開させるのが一番難しいところだと思っているんですけれども、DACの5項目、6か5項目かで評価されていますが、その中に持続性がありますが、そういうところの評価結果がどういう状態なのかなということと、その社会実装をさらに展開させていくために、つまり研究者から実際に社会実装の担い手まで展開させていくために、ど

ういうことを改善点としてお考えになっているのかというのが1点目でございます。

2点目はですね、個別のプロジェクトというよりはこの事業全体の話で、御説明の資料の中にも我が国にどのような点が裨益するかというところがございましたが、そこで日本の科学技術力のプレゼンス向上というふうなことが書いてありました。

一個一個のプロジェクトはかなり連携しながらやっていて素晴らしいと思うんですけども、ただそれでも1領域・数件という形で動いているので、どのくらいこの日本のプレゼンスが向上しているのかと。

つまり、連携している途上国の側から見たら日本以外にもいろんなところと連携しているんだと思うんですけども、どれほど日本が途上国に対して貢献をしているのかの程度というかですね、その辺については何か分析をされていたり、あるいは認識をされているようなことがあるのかというのが2点目でございます。

それから3点目ですけども、先ほども採択のお話がありましたが相手の途上国とのマッチングやプロジェクトの形成についてお聞きしたいんですけども、小規模なプロジェクトがうまく発展していく仕掛けが不足しているというような自己分析もされていたようにも見えましたけれども、相手国で特に社会実装の担い手まで含めて、日本は恐らく研究開発者で、先方は研究開発者プラス社会実装の担い手も入らないと実装いかなと思うんですけども、そういうものをいかにプロジェクトの構築をサポートしていくかと。

個別の研究者任せというよりは、いかにより積極的にプロジェクトをデザインしていくというか、デザインの支援をしていくという形ですかね。そういうのはどうお考えであるのかということをお聞かせ願えればと思います。以上3点です。

【会計課長】

ありがとうございます。では回答をお願いします。

ちょっと時間の都合がありますのでコンパクトにお願いします。

【説明者：JICA ガバナンス・平和構築部 STI・DX 室長】

失礼しました。はい、3点お答えしたいと思います。

1点目、社会実装でございますが評価が非常に国内等と比べて高いのではないかという点ですが、途上国の事業ということもございますので、必ずしも例えば全てが最先端の技術を0から作り上げることがプロジェクトデザインにはなっておりません。途上国でのローカライゼーションですとか、そこの課題への適応ということで、したがって、他事業と比べますとその成功の割合が高いということになっているかと思います。また持続性の観点、それからその後の展開ということでございますけども、この事業の特徴としまして、研究機関だけではなく相手国の社会実装を担う行政機関ですとか、あるいは民間企業というのをプロジェクトの当初から巻き込むという工夫がございます。そこで開発された技術というのを社会実装にスムーズにつなげていくこと、こちらの方を目指してございます。ただそれ以上にスケールをしていくときに関

しても課題がございますので、先ほど御紹介させていただいた STI4D Lab といったポスト SATREPS のところを非常に厚く、また協力をしていくことは、例えば国際機関への展開ですとか、そういったところに関しても取組を進めてまいりたいと思います。

2 点目、プレゼンスの向上でございますが、こちらの途上国側からどのように見られているかという点、そこは一つには SATREPS 事業に対する要請の数、こちらの方が非常に多いという点を挙げさせていただきたいと思います。例年 10 倍前後の倍率がございまして、外務省様の方から相手国に対して 1 国当たり 12 件に要請を止めるようにとしなければならないほど期待は非常に高いというものでございます。また、研究資金だけではなく、ODA の資金がそこにブレンドされるという仕組みが大変国際的に見てもユニークな取組でございまして、途上国側からの期待、そしてその成果に対する連携の余地というのは非常に大きいものというふうに考えております。最後、マッチングのところでございますが、御指摘の通りかと思えます。ポストだけではなく前工程ですね、準備段階でやはり日本の内外の若い研究者の方々と小規模な連携を促進できるようなスキームを最大限活用しながら、将来的に SATREPS に繋がるような、そういうエコシステムの部分を強化してまいりたい。このように考えております。以上です。

【林先生】

ありがとうございます。

【会計課長】

はい。では続きまして宮本先生、お願いいたします。

【宮本先生】

はい。御説明ありがとうございます。3 点質問させていただきます。

1 つ目がですね、スライドの 11 ページ目ですね、社会実装のカーボンニュートラル領域のところ、バンコク都知事への提案というところで、都市交通計画へ反映検討中と資料にあるんです。これは実際反映するかどうかを検討されているのか、それとも、もう反映は決まってるんですけどもその内容を検討しているのかどうか。そちらが 1 つ目。

それから、次の 12 ページ目のスライドなんですけども、タイの方の原産魚介類の養殖について進行中とあるんですが、これ何か具体的にどれぐらい養殖の数量的なデータがあるのかどうか、あるいはどのようなものがあるのかというところを教えてくださいたいのが 2 点目。

それから 3 点目で、これはレビューシートになるんですかね。支出上位先のリストがあると思うんですけども、そこで大学名がいろいろあって随意契約・企画競争ってなってるんですけども入札者数・応募者数が空欄なんですけど、これは 1 社なのかどうかっていうところですね。それが 3 点目。以上です。お願いします。

【説明者：JICA ガバナンス・平和構築部 STI・DX 室長】

1 点目のスライド環境領域のタイの案件について、こちらにつきましては、交通データ等を用いましてシミュレーションを行っているというものが SATREPS の中でございまして、御指摘ありますとおり右側にありますがバンコク都が都市計画を策定する中でその成果というものを反映させるというところを今進めているという理解でございます。それはただ車両の交通量だけではなく、例えば高齢者の方ですとか、そういう方々にとっての一人一人に適正なその交通手段ですとか安全性とか、そういったものを評価しながら、どのように行政の計画に反映するか、そういうようなところが今進行中という理解でございます。

申し訳ございません。ちょっと 2 点目の点が聞き取れなかったもので…

【宮本先生】

次の 12 ページ目のところの下の方の範囲ですね、原産魚介類が養殖されるということ、なにかこれはこれだけ養殖生産量というのが漁獲量なのか、それとも例えばそういう業者がどれぐらいあるのかとか、何かこう数量的なデータがあるのかどうか。

あれば教えてくださいということで。

【説明者：JICA ガバナンス・平和構築部 STI・DX 室長】

申し訳ありません。ちょっと手元に資料がなく申し訳ございませんがプロジェクトの中では対象とする民間企業ないしはその漁民数というのをタイ政府関係機関とともに把握をしながら、どのような形で、そこは社会実装の担い手になりますので、そういったところまで数値的なものも把握しながら取組を進めている。このような理解でございます。

【宮本先生】

はい。これについては上の方のベトナムのところは 1200 ヘクタール以上の生産現場で活用ってデータがあるので、こちらを加えておけば成果として、なかなか成果を定量的に示すのは難しいと思うんですけども、一つの方法としてこれぐらい普及してますよというのをお示しいただくと、こちらを見てる方としても広がってるんだなということを感じることができる。

それは資料の作り方という話です。

はい。

Q3 の方はどうでしょうか。支出リストのところは随意契約になってるんですけどもこちらの方は入札者数・応募者数が空欄になってるんですけども、これは 1 社の応募になってるってことで理解でよろしいのでしょうか。

【説明者：JICA ガバナンス・平和構築部 STI・DX 室長】

はい。仰るとおりでございます。SATREPS は提案事業という性格がございますので、基本的には弊機構の方でも契約状況については公開しておりますけども随意契約ということで進めています。以上です。

【宮本先生】

はい。もう別にこれは競争性を確保すべきだということを全然言うつもりはないんですけども、例えばこれで何かこう新規参入ですね、新しい大学なりの研究者の方が参入する余地があるのかどうか、研究者が固定化されていないのかってちょっと疑問に思ったんですが、その辺りの見直しというか、対応ってというのはどういうことをされてるか教えていただければと思うんですけども。

【説明者：JICA ガバナンス・平和構築部 STI・DX 室長】

重要な御指摘ありがとうございます。

毎年 JST・AMED とともに説明会というのを行いまして、やはり新規参入いただけるような特に日本の研究機関・大学というものを強めてございます。

また、先ほど御説明しています STI4D Lab というのは小規模な取組・共創の案件というのをアジャイルに形成・実施するというものでございまして、特に若手の研究者の方の ODA での雇用、科学技術協力への参画というのを引き続き促してまいりたいというふうに考えております。以上です。

【宮本先生】

はい、わかりました。以上です。ありがとうございます。

【会計課長】

はい、ありがとうございます。引き続きまして、三苦先生からお願い申し上げます。

【三苦先生】

三苦でございます。

では私から 2 つお伺いしたいと思います。まず 1 点目ですけれども、この事業に関して例えばアジアの A 国とそれから日本との間で行った技術協力のプロジェクトの成果が出てきましたと。それについては A 国にはもちろん適用・社会実装されると思うんですけれども、恐らく A 国の近隣の国、B 国・C 国においても似たような社会問題を抱えているのではないかとと思われるんですが、その近隣の諸国への成果をどのように展開していくかということについて、もし検討されているのであれば、あるいは実際にそういう事例がありますということであれば教えていただきたいというのが 1 点目。

それから 2 点目ですけれども、ちょっと他の方の御質問と若干重なりますけれども、このような事業は非常に意欲的な取組だと思うんですけれども、他の国でも似たようなプログラムがあるのかどうかで、似ているけれども我が国のプログラム、この点が違うんだという特徴的なところがあればそれを教えていただきたいというのが 2 点目です。

よろしくお願いいたします。

【説明者：JICA ガバナンス・平和構築部 STI・DX 室長】

はい、ありがとうございます。1 か国の成果を同一地域ないしは他国に展開していくというのは非常に重要な視点かと思います。他方、SATREPS につきましては、国際共同研究事業という性格もございますので、全く同じ事業を他国で展開するということは想定しておりません。

他方、その成果を横展開していくために、例えば 2022 年に制度化いただきました科学技術の実装型技術協力プロジェクトこのようなことを活用しながら、研究者の方々と引き続き共創しながら成果を横に展開していくという取組も進めてございます。

2 点目、このスキームのユニークさということでございますけども、先ほども少し触れさせていただきましたが研究共創的資金ですね、研究関係の資金と社会実装の部分での ODA の資金がブレンドされる形での事業というのは、他国には基本的にはない非常にユニークな仕組みとして認知されているというふうに考えてございます。はい、以上です。

【会計課長】

はい、ありがとうございました。上山先生、よろしくお願いいたします。

【上山先生】

よろしくお願いいたします。お聞きしたいのはですね、参考資料の中の SATREPS の今後の課題・改善策ってところの、3 つ目、研究提案と要請書のマッチング不成立とあると思うんですが、その中でですね ODA 要請書が提出されない背景としては、途上国政府内で①政策課題等の観点から選定が行われて落選、②行政手続き上の不備・遅延というようなことが考えられると書かれてるんですけど、①のところがどうしてこういうことが起こるかというのが非常に不思議な感じがします。開発援助だけじゃ当然相手国にとって有益なものでないといけないことだと思うんで、相手国の優先政策課題を当然踏まえた上での、案件について決定がされてるんじゃないかと思うんで、どうしてこういったことが起きてくるのか。そこのところをちょっと教えていただければと思います。

【説明者：JICA ガバナンス・平和構築部 STI・DX 室長】

はい、ありがとうございます。SATREPS につきましては、国によっては 12 件といった最大限の要請が各途上国の研究機関からその国の文部科学省、あるいは科学技術庁に該当するところにまず提出されて、さらに援助窓口機関の方に政府内で上がっていくというプロセスを経ます。ですので、そういった途上国政府の中で、自国の研究機関から上がってきたそのプロジェクト提案の中でもやはり相対的なこの順位付けですとかあるいは場合によってはその中からセレクションを行って、より政策に合致した案件だけを日本側に要請してくるというようなことが政府内の判断としてあるように認識しています。以上です。

【上山先生】

まずは国内で（【音声途切れ有り】）省さんじゃないんですかね。国内の選定にあたって相手方の優先課題っていうのは当然考慮に入れて選定されてるということにはなってるんですか。

【説明者：JICA ガバナンス・平和構築部 STI・DX 室長】

ちょっと冒頭の部分、ネットワークの関係でうまく聞き取れませんでした。申し訳ございません。

【上山先生】

すいません。相手方の国があれなんですけど、まず国内の選定にあたっては、外務省さんじゃなくて、これは文科省とかかもしれないんですけど、相手方の国の優先課題っていうのは考慮に入れた上で募集されてるんでしょうか。

【説明者：JICA ガバナンス・平和構築部 STI・DX 室長】

おっしゃるとおりでございます。また日本側の研究機関の方々にも事前に外務省様が設定されている各国向けの国別開発援助方針ですとか、そういった日本政府の政策というものの、それからその中での重点分野というのを御説明をするような形をとらせていただいております、ですから各研究機関におかれましてはそこへのアラインメントをどのように貢献ができるのかということも含めて提案書の中に盛り込んでいただける。そのように理解しております。

【上山先生】

そうすると、きちんとしかるべく手順を踏んでいけば、先ほどの話なんですけど、優先順位で落ちるんで落とされるってことはなくなりそうな気がするんですが、そこでちょっと気になるのは、国内と相手国の、これ参考資料 SATREPS の募集選考フローと選定基準っていうのを今見てるんですけど、そこで日本国内大学等と相手国大学等とが国際共同研究内容の十分な調整っていう形になってるんですね。この相手国大学等っていうのはどういうふうに出選されるんですか。誰が選ぶんですか。

【説明者：JICA ガバナンス・平和構築部 STI・DX 室長】

はい、ありがとうございます。多くの場合は日本側の大学研究機関が SATREPS 以前に、例えばその途上国の大学との連携協定を有している、あるいはその国から留学生が日本側の研究機関に留学しているといったコネクション、それからネットワークというのを事前に持っているというケースが多いというふうに考えます。

【上山先生】

そうすると、日本国内で大学等のまあ言ってみれば固有の個人的なその大学独自のコネクショ

ンによってるっていうところなんですかね。先程の最初の方を別の委員の方からの質問にも似てと思うんですが、このところをもう少しコントロールしてより効果的な、何て言うんですかね。共同相手を探すということはできないのでしょうか。

【説明者：JICA ガバナンス・平和構築部 STI・DX 室長】

重要な視点をありがとうございます。私ども科学技術協力 SATREPS 以外にも、途上国の大学研究機関・拠点を整備するというようなことも ODA で行っています。アフリカのジョモケニヤッタ農工大学ですとか、そういったところはその大学基盤を相手国に作るにあたってそもそも日本の関係機関ですね、大学との連携によって ODA 事業というのを行っていることがございますので、そういったネットワークを生かしながらその先に SATREPS の事業なども形成していただくということも今後も戦略的に考えてまいりたいと思っております。ありがとうございます。

【上山先生】

漠然とした話じゃなくて、具体的にどういうふうここに影響を及ぼしていけるかっていうところが聞きしたいところではあるんですけど。

事業としては当然、相手方の国の開発を援助すると同時に、我が国にとっても利益のあるものにするというところで、案件の選定っていうのがその最大重要なところになると思うんで、そのところを最大効果が上がるようにするためには、国内でも当然募集をきちんとすると同時に、相手国についてもある程度絞って行って、全てきちんと選んだものについては要請書が出るというような形で、かつ効果が上がるようなものにしなければいけないっていうことだと思うんで、そのところをもう少し具体的に何かコントロールする手順というのを具体的に定めるっていうことは考えられないんですか。

【説明者：JICA ガバナンス・平和構築部 STI・DX 室長】

制度としてそのことを担保するというのは、非常に難しい面があるのかなというのが率直なところでございます。ただ、私ども SATREPS 以外にも ODA 事業として途上国の大学、研究機関とお付き合いをさせていただいているところがございます。またそういったところから、逆にその日本の研究機関とうまく連携を組んでいただきたいというところに関しても、積極的に働きかけていく、あるいは日本側の研究者の方々が SATREPS への掲載に際しまして途上国を訪問される際に弊機構の事務所を御訪問いただくこともございます。そのようなときに、どのような連携研究機関が途上国にあるのか、あるいは政策的な優先順位がどうなっているのかというのを丁寧に御説明をさせていただきながら、政策に合致した案件が双方で形成されるように促進をしていきたい。このように考えております。

【上山先生】

システムティックに手順を考えていただければと思っています。すみません。もう一つお聞きしたいんですけど、これ、両国の共同で成果が出ますと言ったときにその成果、例えば知的財産権とかはどのような形でお互いに保有する形になってるのでしょうか。

【説明者：JICA ガバナンス・平和構築部 STI・DX 室長】

ありがとうございます。こちらは JST、AMED 及び弊機構も同じ考え方であると認識しておりますが、基本的には途上国側のステークホルダー・研究機関に不利にならない形で、フェアな形で日本の研究機関に帰属すると制度的には整理をしているという理解でございます。

【上山先生】

ごめんなさい。今のお話だと、帰属自体は日本の研究機関に帰属する、もちろんその研究課題によって違うんだろうとは思いますが、帰属自体は日本の根本的な部分は日本の研究機関に帰属して、例えばそのライセンスを途上国に与えるとかそういうような形になってるってことなんでしょうか。

【説明者：JICA ガバナンス・平和構築部 STI・DX 室長】

そうですね。研究機関同士でのより応分の帰属というのはあるかと思いますが、基本的には日本側の研究機関への帰属を想定しております。

【上山先生】

想定っていうのは決まっていらないんですか。

【説明者：JICA ガバナンス・平和構築部 STI・DX 室長】

そうですね、はい。私どもであれば大学研究機関との取り決めの中で今申し上げたような形、つまり途上国の研究機関側に不利にならない形で日本側研究機関への知的財産権の帰属というところを考えているということを記載させていただいております。

【上山先生】

そうですね、当然（音声途切れ有り）なので、相手方がきちんと使える形にしてあげなければいけないと思うんですけど、ただ、資金を出す以上はそれなりに日本の権利っていうのを確保していく必要があると思うので、そのところは緊密に検討していただければと思います。以上です。

【会計課長】

先生方、どうもありがとうございました。

それでは時間となりましたので、質疑と議論についてはここで終わりとさせていただきます。

思います。

それでは、有識者の先生方におかれましては、コメントの作成を始めていただきますようお願いを申し上げます。終わりましたら、事前に御連絡しました事務局のメールアドレス宛にお送りいただくようお願いを申し上げます。

その後、先生方のコメントのとりまとめの準備を事務局の方でいたしますので、インターネット上で御視聴されていらっしゃる方々におかれましては、しばしお待ちをいただきますようお願い申し上げます。

～以後取りまとめ中～

【会計課長】

はい。それでは。コメントの集約が終わりましたので、取りまとめ案につきまして、青山先生より発表をお願い申し上げます。

【青山先生】

青山でございます。それでは取りまとめ結果を述べたいと思います。

まず総論としてですね、開発協力において、日本と途上国の研究機関・研究者の自発性を促し、国際共同研究を進め、気候変動や食糧問題等において深刻な社会課題を解決につながる実践まで視野に入れた取組みとして評価をして有意義だということがあります。

また、環境・生物資源・感染症など地球規模への対応は、先進国における対応のみならず開発途上国における対応も必須であることから、開発途上国との国際協力を科学技術の観点から進める本プロジェクトのアプローチとしては大変有意義なものだと感じているということであります。

続きまして、EBPM の観点から意見が出ておりまして、これまでの検討のプロセスを通じて効果発現の経路について担当部局においては、それぞれの領域における具体的な検討をさらに深めることができた。

アウトプットとしては採択そのものが現地の事情等により遅れてしまう現状を踏まえ「採択数」とし、まずは提案された案件が着手に至ることを確認するものとした。

次に短期アウトカムは人材育成上の観点である「来日した研究者数」、中期アウトカムは「論文数、学会発表数」としこれらについては今後の専門家による評価モニタリングサイクルにおいて適宜見直していくことが望ましいが、現時点においては概ね妥当と考えるという意見が出ておりました。

続きまして、将来的にはそれぞれの領域における社会実装に関するアウトカム指標の設定も検討が必要ではないか、が出ています。改善点としていくつか挙がっておりますが、アウトプットの関係でも述べたが、研究提案と要請書のマッチング成立において、現地の行政手続上の不備・遅延に対する現時点の対応としては、翌年度まで要請書を有効とするといった工夫を挙げて

いたが、これも現地の事情を考えれば妥当なもので財政当局の理解も不可欠である。せっかく積み上げたマッチングが不成立とならないようさらなる改善を求めたいということがあります。SATREPS は現在有効に機能していると考えるが、性質上継続的に技術協力という科学技術協力という性質上、今後も新しい課題の取組への努力が求められるというところでございます。支出先上位 10 社リストを見ますと、いずれも応募者数は 1 社でした。競争性になじまない面があると思いますが、新規参入が困難な状況にならないよう今後留意してくださいと意見が出ております。

また様々な大学研究機関から新規の研究者から、小規模プロジェクトからまずは参入できマッチングも JICA 等が支援することが期待できると今後も STI4DLab の取組等に期待したいということでございます。

最後といたしまして、研究提案と ODA 要請書のマッチング不成立ということが起こると、費用・時間全てにおいて無駄が生じます。そもそも相手方の優先政策課題等について十分検討し、かつ相手方研究機関を十分把握していればこのようなことは起こらないと想定されます。

募集選定過程においてより綿密に課題を選定するとともに、相手国研究機関の選定についてもより日本国研究機関の人脈頼みではなくシステムティックに選定するように方策を検討していただきたいというのがあります。

その他として、外交的意義のみならず日本の研究機関にとっても研究テーマ、研究資金、社会実装の機会などの確保につながり、研究者育成の意義も認められると。

社会実装が実現することについて把握可能なデータは積極的に開示して成果をアピールしていくことが望まれ、個別プロジェクトについては社会実装につながる成果が出ていると認められる。

今後、開発技術の導入を該当地域国以外も含めてスケーリングしていくことなど途上国のニーズを踏まえつつ、更に検討を深めていっていただきたい。という意見もございました。以上でございます。

【会計課長】

ありがとうございます。ただ今の取りまとめコメント案につきまして他の先生方からコメント等ございますでしょうか。

よろしいでしょうか。

ありがとうございました。ではこれにて…ちょっと担当部局の方から一言コメントがございましたので。

【説明者：事業管理室長】

一言簡単に。本日は委員の先生方から大変貴重かつ重要なコメント御指摘をいただきまして、ありがとうございます。近いうちに SATREPS 対象国に所在します大使館と JICA 事務所の関係者とオンラインで結んでですね、この SATREPS について意見交換をする機会を考えております。

非マッチングの問題も含めてですね、本日いただいた御指摘の改善点のあり方も含めて、色々と意見交換をできればと考えていると同時に、冒頭私の方から御紹介いたしました、日本国内の関係機関とも一層連携いたしまして SATREPS 事業をより良いものにして、日本の科学技術外交を推進していければと思っております。本日はどうもありがとうございました。

【会計課長】

ありがとうございました。

では、これにて1件目の事業に係る議論を終えたいと思います。

この後、第2セッションに移りますけれども、出席者が交代いたしますので、しばらくお待ちください。